

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 13日

上場会社名 富士急行株式会社

上場取引所 東

コード番号 9010

本社所在都道府県

(URL <http://www.fujikyū.co.jp/>)

山梨県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀内 光一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 天野 好人

TEL (0555) 22 - 7120

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績

(注)表示方法:百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	12,495	4.8	2,402	10.8	1,856	12.0
13年9月中間期	11,925	9.8	2,168	0.6	1,657	1.1
14年3月期	22,274		2,480		1,360	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年9月中間期	828	6.0	7.55
13年9月中間期	880	477.9	8.01
14年3月期	676		6.16

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 109,754,688株 13年9月中間期 109,928,310株 14年3月期 109,845,660株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	-	-
13年9月中間期	-	-
14年3月期	-	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	80,233	16,179	20.2	147.43
13年9月中間期	79,893	16,084	20.1	146.53
14年3月期	79,306	15,888	20.0	144.75

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 109,749,007株 13年9月中間期 109,769,477株 14年3月期 109,760,021株

期末自己株式数 14年9月中間期 20,470株 13年9月中間期 122株 14年3月期 9,456株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	22,900	2,000	680	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 20銭

負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14年9月30日)	前中間期 (13年9月30日)	前 期 (14年3月31日)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	21,476	20,021	19,129
短期借入金	17,184	16,171	16,332
未払	2,036	1,669	1,725
未払費用	250	252	242
未払法人税等	526	536	5
預り連絡運賃	99	94	87
預り	588	545	442
前受運賃	72	82	58
前受金	449	408	100
賞与引当金	112	146	135
その他の流動負債	157	114	-
固 定 負 債	42,576	43,787	44,288
社 債	5,000	5,000	5,000
長期借入金	33,642	34,716	35,290
退職給付引当金	139	317	235
預り保証金	3,794	3,753	3,761
負債合計	64,053	63,808	63,418
(資 本 の 部)			
資 本	-	9,126	9,126
法定準備金	-	5,358	5,358
資本準備金	-	3,398	3,398
利益準備金	-	1,959	1,959
剰余金	-	1,470	1,265
別途積立金	-	219	219
中間<当期>未処分利益	-	1,250	1,045
(うち中間<当期>利益)	-	(880)	(676)
有価証券評価差額金	-	130	142
自己株式	-	-	3
資本合計	-	16,084	15,888
資 本	9,126	-	-
資本剰余金	3,398	-	-
資本準備金	2,398	-	-
その他の資本剰余金	1,000	-	-
資本準備金減少差益	1,000	-	-
利益剰余金	3,504	-	-
利益準備金	1,959	-	-
別途積立金	219	-	-
中間<当期>未処分利益	1,325	-	-
(うち中間<当期>利益)	(828)	-	-
株式等評価差額金	159	-	-
自己株式	8	-	-
資本合計	16,179	-	-
負債資本合計	80,233	79,893	79,306

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増減率	前 期
	(14.4.1～14.9.30)	(13.4.1～13.9.30)		(13.4.1～14.3.31)
経常損益の部 (営業損益の部)				
A.鉄道事業			%	
営業収益	668	659	1.4	1,215
営業費	542	562	3.6	1,163
営業利益	126	97	30.2	52
B.自動車事業				
営業収益	1,739	1,889	8.0	3,565
営業費	1,316	1,438	8.5	2,856
営業利益	422	451	6.4	708
C.観光事業				
営業収益	9,037	8,313	8.7	15,443
営業費	7,457	6,930	7.6	14,177
営業利益	1,579	1,382	14.2	1,266
D.土地建物事業				
営業収益	1,050	1,062	1.1	2,049
営業費	776	825	5.9	1,596
営業利益	274	237	15.5	453
全事業営業利益	2,402	2,168	10.8	2,480
(営業外損益の部)				
E.営業外収益	89	140	36.4	171
受取利息及び配当金	56	63	11.2	91
その他の収益	32	76	57.1	79
F.営業外費用	635	650	2.4	1,292
支払利息及び社債利息	591	601	1.6	1,203
その他の費用	43	49	12.4	88
経常利益	1,856	1,657	12.0	1,360
特別損益の部				
A.特別利益	111	1,557	92.8	2,218
B.特別損失	529	1,636	67.6	2,342
税引前中間当期利益	1,437	1,577	8.9	1,236
法人税、住民税及び事業税	529	542	2.4	305
法人税等調整額	80	154	48.0	253
中間当期利益	828	880	6.0	676
前期繰越利益	496	369	34.5	369
中間当期未処分利益	1,325	1,250	6.0	1,045

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

子会社及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 分譲土地建物

個別法に基づく原価法

(3) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から償却することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 支払利息の原価算入

大規模不動産開発（開発期間が2年を越え、かつ、予算額20億円以上）の分譲土地に係る支払利息のうち、開発等の着手から完了に至る正常な開発期間に係るものは、当該土地の取得原価に算入することとしております。

なお、当中間会計期間末において上記の基準に該当する物件はありません。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

< 追加情報 >

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

< 注記事項 >

(中間貸借対照表関係)

	当中間期末	前中間期末	前期末
1.有形固定資産の減価償却累計額	42,104百万円	41,527百万円	41,894百万円
2.偶発債務保証予約	1,751百万円	1,967百万円	1,843百万円
3.発行済み株式数の減少内訳			
資本準備金による自己株式の消却	-	526,000株	526,000株
消却株式数	-	526,000株	526,000株
取得価額の総額	-	214百万円	214百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
1.特別利益のうち主要項目			
固定資産売却益	110百万円	148百万円	597百万円
土地現物出資差益	-	1,206百万円	1,206百万円
遅延損害金等受入額	-	196百万円	381百万円
2.特別損失のうち主要項目			
投資有価証券評価損	24百万円	1,207百万円	1,258百万円
固定資産除却損	453百万円	245百万円	713百万円